



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月11日

上場会社名 SDエンターテイメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4650 URL <https://www.sdentertainment.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平川 真淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 佐藤 美幸 TEL 011-860-2525
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	802	△31.5	△97	—	△113	—	△203	—
2020年3月期第1四半期	1,170	△38.5	29	—	12	—	△10	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △201百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 △11百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△22.68	—
2020年3月期第1四半期	△1.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	6,745	1,895	28.1	211.64
2020年3月期	6,968	2,096	30.1	234.11

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 1,895百万円 2020年3月期 2,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の今後の広がりや収束時期を予想することが困難なことから、業績への影響については不確定要素が多く、現時点では業績予想については未定であります。

予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	8,997,000株	2020年3月期	8,997,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	42,988株	2020年3月期	42,988株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	8,954,012株	2020年3月期1Q	8,954,012株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の拡大により緊急事態宣言が発令されたのを受け、各都道府県から休業要請が出されるなど、経済活動に大きな影響を与えました。現時点において緊急事態宣言は解除されたものの、今後も経済活動の停滞が長期化することが懸念され、先行きは極めて不透明な状況となっております。

当社グループ事業の多くは対面型の事業となりますが、お客様と従業員の安全を第一に考え、新型コロナウイルス感染症防止対策として、施設内の消毒用アルコールの設置、定期的な換気や消毒清掃、ソーシャルディスタンスの確保などを実施しており、従業員には入社時の検温、マスクの着用、アルコール消毒を義務化し、施設をご利用されるお客様にも入館時の検温チェック、マスクの着用、アルコール消毒にご協力いただく等の取り組みを行っております。

このような状況の下、保育・介護等事業につきましては「緊急事態宣言時に事業の継続が求められる事業」として、「三つの密」を避けるための取り組みを徹底し、休業することなく営業を継続してまいりました。また、フィットネス事業は、新たなコンセプト「Self Design Fitness (S.D.F)」をスタートさせました。

しかしながら、保育・介護等事業以外の対面型事業施設につきましては、緊急事態宣言による休業や時間短縮での営業、緊急事態宣言解除後も「三つの密」を避けるための入場制限の実施などの影響により、前年実績を大きく下回りました。また、当社グループの非対面事業であるオンラインクレーンゲーム事業においても人気景品の多くが国外製造であることから一時的に入荷がストップし売上は停滞いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8億2百万円(前年同四半期比31.5%減)、売上総利益は7億22百万円(前年同四半期比31.4%減)、営業損失は97百万円(前年同四半期は営業利益29百万円)、経常損失は1億13百万円(前年同四半期は経常利益12百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億3百万円(前年同四半期は純損失10百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高をセグメント別に示すと次のとおりであります。

<事業部門売上高>

(単位：千円)

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前年同四半期比
ウェルネス事業	566,380	70.8%
(フィットネス)	197,975	40.9%
(保育・介護等)	368,405	116.5%
クリエイション事業	92,507	68.7%
(オンラインクレーンゲーム)	82,024	80.2%
(インターネットカフェ)	10,482	32.4%
不動産賃貸事業	80,876	95.9%
その他	62,275	41.0%
合 計	802,040	68.5%

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. ウェルネス事業は、フィットネス部門、保育部門、介護部門等の売上高であります。

3. クリエーション事業は、オンラインクレーンゲーム部門、インターネットカフェ部門の売上高であります。

4. 不動産賃貸事業は、不動産賃貸部門の売上高であります。

5. その他は、通信テレマーケティング部門、カウネット代理店部門等の売上高であります。

(ウェルネス事業)

フィットネスは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う各都道府県からの休業要請に従い、4月から5月にかけて店舗を休業し、この間に会員様の退会や休会が相次ぎました。また、当期首からオープン予定だった店舗においても新型コロナウイルス感染症の影響で工事の大幅な遅れや商業施設自体の休業により、6月にオープンがずれ込み、売上高は前年同期比40.9%となりました。

保育・介護等は、「緊急事態宣言時に事業の継続が求められる事業」として感染防止対策を取り組みつつ休業することなく営業を継続しました。企業主導型保育園は、前年の新規開園9園が期首より寄与し、また、各園の園児の充足率が高水準で推移したことから、売上高は前年同期比116.5%となりました。

以上の結果、ウェルネス事業セグメント全体の売上高は5億66百万円、前年同期比70.8%となりました。

(クリエイション事業)

オンラインクレーンゲームは、新型コロナウイルス感染症の影響により国外からの景品入荷が一時ストップしたことにより売上が停滞し、多種多様な景品を揃え挽回を図ったものの、売上高は前年同期比80.2%となりました。

インターネットカフェは、緊急事態宣言中の休業要請により4月から5月にかけて休業しており、緊急事態宣言解除後もソーシャルディスタンスを保つため入場を制限しての営業となりました。また、前年5月末に1店舗を閉店した影響もあり、収入が大きく減少し、売上高は前年同期比32.4%となりました。

以上の結果、クリエイション事業セグメント全体の売上高は92百万円、前年同期比68.7%となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸は、当社が北海道内に保有する建物の不動産賃貸であり、新型コロナウイルス感染症の影響により賃貸収入の減額などで、売上高は80百万円、前年同期比95.9%となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社子会社が運営するコールセンター等の事業となります。売上高は62百万円、前年同期比41.0%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は12億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億17百万円減少しました。これは主に現金及び預金が2億99百万円減少したことによるものであります。固定資産は54億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円増加しました。これは主に設備投資により有形固定資産が1億11百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、67億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億22百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は29億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円増加しました。これは主に1年内償還予定の社債が66百万円、未払法人税等が58百万円減少し、短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は18億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円減少しました。これは主に社債が74百万円、長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、48億50百万円となり前連結会計年度末に比べ21百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は18億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1百万円減少しました。これは主に四半期純損失2億3百万円計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は28.1%（前連結会計年度末は30.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の今後の広がりや収束時期を予想することが困難なことから、業績への影響については不確定要素が多く、現時点では業績予想については未定であります。

予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	898,863	599,088
売掛金	211,094	211,059
商品	25,284	22,209
貯蔵品	25,321	20,721
未収還付法人税等	178,162	174,292
その他	236,434	230,373
貸倒引当金	△1,188	△1,143
流動資産合計	1,573,973	1,256,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,058,777	2,146,970
土地	2,056,724	2,056,724
その他(純額)	161,940	185,498
有形固定資産合計	4,277,442	4,389,193
無形固定資産		
のれん	75,107	69,523
その他	60,076	56,495
無形固定資産合計	135,183	126,019
投資その他の資産		
差入保証金	788,254	786,328
繰延税金資産	12,439	16,322
その他	151,009	143,792
投資その他の資産合計	951,703	946,443
固定資産合計	5,364,329	5,461,657
繰延資産	29,852	27,245
資産合計	6,968,155	6,745,505
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,016	98,710
短期借入金	1,360,000	1,527,000
1年内償還予定の社債	354,000	287,200
1年内返済予定の長期借入金	298,582	292,184
未払法人税等	77,805	19,762
賞与引当金	40,199	16,037
株主優待引当金	23,000	23,000
その他	627,823	697,999
流動負債合計	2,889,426	2,961,894
固定負債		
社債	911,300	836,400
長期借入金	779,175	717,106
繰延税金負債	15,544	16,956
資産除去債務	147,686	148,079
その他	128,778	170,004
固定負債合計	1,982,485	1,888,546
負債合計	4,871,911	4,850,441

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	227,101	227,101
資本剰余金	1,926,351	1,581,362
利益剰余金	△59,018	82,873
自己株式	△9,684	△9,684
株主資本合計	2,084,749	1,881,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,494	13,411
その他の包括利益累計額合計	11,494	13,411
純資産合計	2,096,243	1,895,064
負債純資産合計	6,968,155	6,745,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,170,406	802,040
売上原価	117,422	80,031
売上総利益	1,052,983	722,009
販売費及び一般管理費		
給料	370,424	312,016
賞与引当金繰入額	3,184	16,037
退職給付費用	3,773	3,416
株主優待引当金繰入額	338	826
地代家賃	125,128	90,599
その他	520,340	396,837
販売費及び一般管理費合計	1,023,189	819,734
営業利益又は営業損失(△)	29,794	△97,725
営業外収益		
受取利息	302	191
受取配当金	466	208
受取保険金	403	74
物品売却益	1,063	—
その他	1,416	2,125
営業外収益合計	3,652	2,600
営業外費用		
支払利息	11,281	12,453
その他	9,796	5,497
営業外費用合計	21,077	17,950
経常利益又は経常損失(△)	12,369	△113,075
特別利益		
固定資産売却益	7,331	—
補助金収入	—	4,419
資産除去債務戻入益	9,318	—
特別利益合計	16,649	4,419
特別損失		
固定資産売却損	246	1
固定資産除却損	6,835	1,890
店舗閉鎖損失	7,440	190
新型コロナウイルス感染症による損失	—	78,363
特別損失合計	14,521	80,445
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	14,497	△189,101
法人税、住民税及び事業税	18,437	17,254
法人税等調整額	7,007	△3,259
法人税等合計	25,444	13,994
四半期純損失(△)	△10,946	△203,096
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,946	△203,096

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△10,946	△203,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78	1,916
その他の包括利益合計	△78	1,916
四半期包括利益	△11,025	△201,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,025	△201,179
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、政府より2020年4月7日に緊急事態宣言が発令されたことを受け、当社グループのフィットネス、インターネットカフェ等の施設においては、各都道府県からの休業要請が解除されるまでの間、臨時休業をしておりました。

当社グループにおいては、当第1四半期連結会計期間末時点で入手可能な情報を踏まえると、臨時休業の影響で休会及び退会した分の会員数が元の水準に戻る時期について、現時点では見通せないと考えております。新型コロナウイルス感染症の拡大が収束すれば緩やかに回復すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失計上要否の判断を行っております。

なお、本感染症の収束時期は不透明であるため長期化する場合には、固定資産の減損損失が今後発生する可能性があります。

また、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。